



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社
コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大西 功一
(氏名) 湖東 彰弘
配当支払開始予定日

TEL 03-5687-6025
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,822	34.1	851	—	847	—	828	—
22年3月期	29,691	△39.1	△1,875	—	△2,003	—	△2,043	—

(注) 包括利益 23年3月期 807百万円 (—%) 22年3月期 △1,963百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.65	—	4.6	2.1	2.1
22年3月期	△13.93	—	△11.0	△5.0	△6.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,773	18,336	43.9	125.07
22年3月期	39,693	17,533	44.2	119.56

(参考) 自己資本 23年3月期 18,336百万円 22年3月期 17,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,944	△780	△1,280	669
22年3月期	△248	△1,141	1,941	786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	219	26.5	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

24年3月期の連結業績につきましては、現時点で業績予想が困難であることから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料 2 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	146,876,174 株	22年3月期	146,876,174 株
23年3月期	259,334 株	22年3月期	225,006 株
23年3月期	146,630,396 株	22年3月期	146,691,858 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,589	33.5	450	—	536	—	746	—
22年3月期	21,420	△42.5	△1,734	—	△1,770	—	△1,840	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.09	—
22年3月期	△12.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	35,969		18,931		52.6		129.12	
22年3月期	34,641		18,212		52.6		124.19	

(参考) 自己資本 23年3月期 18,931百万円 22年3月期 18,212百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 追加情報	14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(有価証券関係)	17
(退職給付関係)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 決算概要	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や海外経済の伸長に伴う輸出の増加等により、緩やかに回復してまいりました。本年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故により、企業活動や個人消費に一部落込みがありました。年度を通じ、総じて回復基調で推移しました。

鉄鋼業界におきましては、震災の影響もあり、3月は前年同月比で17ヶ月振りの減少となりましたが、年間の粗鋼生産量は前年度に比べ14.8%増加して11,077万トンとなり、2年振りに1億トン台を回復しました。

特殊鋼業界におきましても、3月は前年同月比で16ヶ月振りの減少となりましたが、年間の特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は前年度に比べ33.1%増加して2,092万トンとなりました。

このような経済環境のもと、当社グループは需要の増加に対応する生産体制を整えるとともに、コスト改善に取り組んだ結果、一部震災による損失はあったものの、当連結会計年度の業績は売上高39,822百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益851百万円（前年同期は1,875百万円の損失）、経常利益847百万円（前年同期は2,003百万円の損失）、当期純利益828百万円（前年同期は2,043百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[特殊鋼部門]

HDD（ハードディスクドライブ）向けや自動車関連需要が堅調に推移したことに加え、産業機械向けの需要が回復したことなどにより数量が増加し、当連結会計年度の売上高は30,525百万円（前年同期比30.7%増）となりました。営業利益につきましては、販売数量の増加と需要環境の変化に対応する生産体制の整備やコスト改善活動に取り組んだ結果、345百万円（前年同期は1,878百万円の損失）となりました。

[鑄鉄部門]

主力の需要業界であるトラック、建設機械、産業機械向けが堅調に推移したことや新規拡販等により、当連結会計年度の売上高は7,451百万円（前年同期比52.2%増）となりました。営業利益につきましては、一部震災影響による生産減、出荷調整があったものの、年度を通じて高水準な生産が継続できたことやコストダウン効果もあり、467百万円（前年同期比172.2%増）となりました。

[金型・工具部門]

自動車・建設機械関連の需要回復に伴う金型部品や関連工具の受注回復により、当連結会計年度の売上高は1,845百万円（前年同期比28.1%増）となり、営業利益は38百万円（前年同期は168百万円の損失）となりました。

②次期の見通し

東日本大震災の影響により、需要業界の事業活動の見通しが極めて不透明であり、現時点では業績予想が困難であるため、未定としております。

次期の業績予想については、今後の経済状況や需要動向の見通しを得て、開示が可能と判断した時点でお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が2,020百万円、たな卸資産が901百万円それぞれ前期末比で増加した一方、預け金が184百万円減少したことなどにより流動資産が2,760百万円増加しました。また、有形固定資産が793百万円減少したこと、繰延税金資産が174百万円増加したことなどにより固定資産が680百万円減少しました。その結果、資産の合計は41,773百万円（前年同期末比2,079百万円増）となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が2,334百万円増加し、短期借入金1,338百万円減少したこ

となどにより流動負債が1,561百万円増加しました。また、退職給付引当金が255百万円減少したことなどにより固定負債が前期末比284百万円減少し、負債の合計は23,436百万円（前年同期末比1,276百万円増）となりました。

純資産の部では、利益剰余金が105百万円（前年同期末比828百万円増）となったことなどにより、純資産の合計は18,336百万円（前年同期末比803百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、669百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益656百万円、減価償却費1,724百万円、仕入債務の増加2,273百万円等により増加した一方、売上債権の増加2,020百万円、たな卸資産の増加901百万円等により減少した結果、1,944百万円の収入（前年同期は248百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出788百万円等により、780百万円の支出（前年同期は1,141百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入210百万円により増加した一方、短期借入金の返済による支出1,338百万円等により減少した結果、1,280百万円の支出（前年同期は1,941百万円の収入）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	43.3	44.2	48.1	44.2	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.6	55.9	28.3	37.3	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	1.3	4.3	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	50.8	13.1	—	29.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向、持続的成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に勘案の上配当額を決定し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、業績が回復したことから上記の方針に基づき、1株当たり1円50銭とさせていただきます。次期の配当金につきましては、東日本大震災による経済への影響を見極めることが難しいことから、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「セグメント別関係図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、鑄鉄製品及び金型・工具部品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は工具鋼製品、特殊合金、軸受鋼の二次加工製品を主要製品として、成長分野のニッチ市場で顧客満足を追求し、安定した需要の確保と安定した収益基盤を構築してまいります。また鑄鉄製品及び金型・工具部品もそれぞれの固有技術を更に高め、成長分野への取組みを強化することで安定した収益基盤を構築していきます。

(2) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

日本経済につきましては、リーマンショック以降国内需要の回復と堅調な輸出により、緩やかながらも回復を維持してきました。しかしながら、この度の東日本大震災による日本経済への影響は大きく、今後の見通しにつきましては不透明といわざるを得ません。特に上半期につきましては震災によるマイナス影響は不可避と予想されますが、どの程度の影響となるのか、また下半期以降の回復がどの程度進むのか見通すことが困難な状況にあります。

一方、世界経済の見通しにつきましては、中国や新興国での経済発展に支えられ、引き続き成長を維持すると予想されますが、これに伴う鉄スクラップや合金鉄価格の上昇懸念があります。また、中近東地区での政情不安により、石油を始めとした燃料価格が上昇基調に推移すると想定されます。

当社グループとしては不透明な事業環境を見極めつつ、営業、生産面でタイムリーかつ柔軟に対応し、最大収益の確保に取り組む考えです。原燃料価格の上昇に対しては徹底したコストダウンを図るとともに、同時に販売価格への転嫁を進めていきます。加えて、中期課題である製品構成の高度化、中国や新興国を中心とした海外向けビジネスの拡大、特殊鋼業界でのナンバーワンQCD（注）の構築に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

1. 特殊鋼部門

(1) 工具鋼分野

- ・国内では高抗張力鋼板プレス用金型用鋼を含めた冷間プレス用金型用鋼のシリーズ整備、また、素材材製品による環境エネルギー分野への取り組みを進めていきます。
- ・カムス（工具鋼流通会社）では、熱処理、表面処理事業を強化していきます。
- ・海外では中国、東南アジア向けに高級プラスチック金型用鋼等の新規投入や、工具鋼販売に不可欠な熱処理など付加価値機能の確保を進めていきます。

(2) 特殊合金分野

- ・国内では、HDD、自動車、電子材料等の用途の他、環境エネルギー関連の特殊溶接材料等独自性の高い製品の拡販を図っていきます。
- ・海外へは、現地ニーズに合った独自製品の上市を進めていきます。

(3) 軸受鋼分野

- ・HDD向け等での小細径ニーズの拡大への対応等、神戸製鋼グループにおける二次加工拠点として柔軟な生産体制を構築していきます。

(4) 製造部門（富山製造所）

- ・高付加価値化製品の拡大に向けて、神戸製鋼との連携強化等により商品開発を加速していきます。
- ・設備投資等により、品質の向上、高機能材拡大に向けた生産体制の強化を進めます。
- ・多能工化の推進、省力投資等により生産性向上を進め、コスト競争力を強化していきます。
- ・システム再構築などにより、生産リードタイムの短縮を進めます。

2. 鑄鉄部門

- ・国内でこれまでの既存アイテムの他、油圧部品、電力関連、鉄道車両、船舶等新分野への参入により顧客層を拡大し、需要の安定化を目指すとともに、需要増に対応して生産体制の整備を進めます。また、機械加工品の積極的な取り込みにより高付加価値化を進めます。

3. 金型・工具部門

- ・リードタイムの短縮と生産性の向上に努め、短納期対応・コスト低減に努めます。また、新規分野関連の開発も積極的に進めます。

4. グループ共通

- ・当社グループは行動規範である「社会と共生し、信頼される企業グループを目指す」を念頭におき、安全活動、環境保全、防災対策、人材育成を通じてCSR（企業の社会的責任）活動の推進を実施してまいります。

また今後とも、法令遵守の徹底、リスク管理体制の強化を図ることで、株主、顧客の皆様の信頼に応えられる企業になるべく努力してまいります。

(注) QCD={Q=Quality(品質)、C=Cost(価格)、D=Delivery(納期)}

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120	188
預け金	665	481
受取手形及び売掛金	6,648	8,669
製品	2,742	2,578
仕掛品	5,141	5,640
原材料及び貯蔵品	3,314	3,881
繰延税金資産	283	270
その他	160	132
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	19,068	21,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,842	11,906
減価償却累計額	△8,241	△8,524
建物及び構築物(純額)	3,601	3,382
機械装置及び運搬具	42,919	43,244
減価償却累計額	△36,208	△37,124
機械装置及び運搬具(純額)	6,711	6,120
土地	8,507	8,507
建設仮勘定	148	169
その他	1,933	1,966
減価償却累計額	△1,712	△1,749
その他(純額)	220	216
有形固定資産合計	19,190	18,396
無形固定資産	106	86
投資その他の資産		
投資有価証券	974	940
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	53	228
その他	329	318
貸倒引当金	△37	△33
投資その他の資産合計	1,328	1,461
固定資産合計	20,625	19,944
資産合計	39,693	41,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,659	7,993
短期借入金	7,215	5,877
1年内返済予定の長期借入金	16	86
未払金	156	257
未払費用	1,474	1,797
未払法人税等	51	93
賞与引当金	267	399
その他	563	462
流動負債合計	15,405	16,966
固定負債		
長期借入金	33	121
再評価に係る繰延税金負債	2,370	2,370
繰延税金負債	91	0
退職給付引当金	3,436	3,180
役員退職慰労引当金	57	76
その他	765	719
固定負債合計	6,754	6,469
負債合計	22,160	23,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	△723	105
自己株式	△30	△33
株主資本合計	16,644	17,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	132
土地再評価差額金	734	734
その他の包括利益累計額合計	888	866
純資産合計	17,533	18,336
負債純資産合計	39,693	41,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,691	39,822
売上原価	28,321	35,550
売上総利益	1,369	4,271
販売費及び一般管理費		
販売費	2,033	2,165
一般管理費	1,211	1,255
販売費及び一般管理費合計	3,245	3,420
営業利益又は営業損失(△)	△1,875	851
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	11	27
受取賃貸料	30	45
保険配当金	42	39
助成金収入	215	16
その他	124	114
営業外収益合計	427	246
営業外費用		
支払利息	70	65
売上債権売却損	31	27
出向者人件費負担金	58	36
休業費用	269	26
支払補償費	56	26
その他	68	68
営業外費用合計	554	250
経常利益又は経常損失(△)	△2,003	847
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産処分損	312	105
ゴルフ会員権評価損	18	1
災害による損失	—	66
環境対策費	—	22
特別損失合計	330	196
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,329	656
法人税、住民税及び事業税	41	65
法人税等調整額	△327	△238
法人税等合計	△286	△172
少数株主損益調整前当期純利益	—	828
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,043	828

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△21
その他の包括利益合計	—	△21
包括利益	—	807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	807
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,669	15,669
資本剰余金		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728	1,728
利益剰余金		
前期末残高	1,540	△723
当期変動額		
剰余金の配当	△220	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,043	828
当期変動額合計	△2,263	828
当期末残高	△723	105
自己株式		
前期末残高	△25	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△30	△33
株主資本合計		
前期末残高	18,913	16,644
当期変動額		
剰余金の配当	△220	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,043	828
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△2,268	825
当期末残高	16,644	17,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△21
当期変動額合計	79	△21
当期末残高	154	132
土地再評価差額金		
前期末残高	734	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734	734
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	808	888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△21
当期変動額合計	79	△21
当期末残高	888	866
純資産合計		
前期末残高	19,721	17,533
当期変動額		
剰余金の配当	△220	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,043	828
自己株式の取得	△5	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△21
当期変動額合計	△2,188	803
当期末残高	17,533	18,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,329	656
減価償却費	1,819	1,724
有形固定資産処分損益(△は益)	312	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	0
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△498	△236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	131
受取利息及び受取配当金	△14	△30
支払利息	70	65
売上債権の増減額(△は増加)	△1,378	△2,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,189	△901
仕入債務の増減額(△は減少)	82	2,273
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	40
その他	△609	179
小計	△393	1,989
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	144	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,284	△788
補助金の受取額	171	—
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
利息及び配当金の受取額	14	30
その他	△34	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,361	—
短期借入金の返済による支出	△86	△1,338
長期借入れによる収入	49	210
長期借入金の返済による支出	△61	△51
リース債務の返済による支出	△27	△30
自己株式の取得による支出	△5	△3
利息の支払額	△70	△65
配当金の支払額	△220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941	△1,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	550	△116
現金及び現金同等物の期首残高	235	786
現金及び現金同等物の期末残高	786	669

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社((株)北熱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ). 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によって(リース資産を除く)おります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
- 2) 連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
…………… △ 1,993 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の額)が売上原価に含まれております。

売上原価 …… △ 238 百万円

2. 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損 97 百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- | | |
|--------------------------------|------------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,963 百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |
| 計 | △1,963 |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 79 百万円 |
| 計 | 79 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式(注)	166	58	—	225
合計	166	58	—	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 58千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	220	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式(注)	225	34	—	259
合計	225	34	—	259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 120 百万円	現金及び預金勘定 188 百万円
預け金 665 百万円	預け金 481 百万円
現金及び現金同等物 786 百万円	現金及び現金同等物 669 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	445	171	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	2	△0
合計		447	173	273

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 517百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	402	153	249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14	23	△8
合計		417	176	240

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 514百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年12月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ改訂し、平成23年5月から移行致します。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,278百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,314 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,963 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">527 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,436 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△3,436 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△5,278百万円	ロ	年金資産	1,314 "	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,963 "	ニ	未認識数理計算上の差異	527 "	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,436 "	ト	前払年金費用	—	チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	△3,436 "	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,223百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,504 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,719 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">538 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,180 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△3,180 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△5,223百万円	ロ	年金資産	1,504 "	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,719 "	ニ	未認識数理計算上の差異	538 "	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,180 "	ト	前払年金費用	—	チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	△3,180 "
イ	退職給付債務	△5,278百万円																																															
ロ	年金資産	1,314 "																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,963 "																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	527 "																																															
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,436 "																																															
ト	前払年金費用	—																																															
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	△3,436 "																																															
イ	退職給付債務	△5,223百万円																																															
ロ	年金資産	1,504 "																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,719 "																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	538 "																																															
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,180 "																																															
ト	前払年金費用	—																																															
チ	退職給付引当金 (ヘ-ト)	△3,180 "																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">444 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	305百万円	ロ	利息費用	79 "	ハ	期待運用収益	—	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	60 "	ホ	過去勤務債務の費用処理額	— "	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	444 "	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△21 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">399 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	289百万円	ロ	利息費用	75 "	ハ	期待運用収益	—	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	56 "	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△21 "	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	399 "												
イ	勤務費用	305百万円																																															
ロ	利息費用	79 "																																															
ハ	期待運用収益	—																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	60 "																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	— "																																															
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	444 "																																															
イ	勤務費用	289百万円																																															
ロ	利息費用	75 "																																															
ハ	期待運用収益	—																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	56 "																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△21 "																																															
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	399 "																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	0.0%	ニ	過去勤務債務の償却年数	1年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	0.0%	ニ	過去勤務債務の償却年数	1年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2.0%																																															
ハ	期待運用収益率	0.0%																																															
ニ	過去勤務債務の償却年数	1年																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2.0%																																															
ハ	期待運用収益率	0.0%																																															
ニ	過去勤務債務の償却年数	1年																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成22年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 6百万円</p> <p>賞与引当金 108 "</p> <p>退職給付引当金 1,395 "</p> <p>臨時償却費否認額 111 "</p> <p>未実現利益(土地) 563 "</p> <p>未実現利益(棚卸資産) - "</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,920 "</p> <p>その他 409 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,514 "</p> <p>評価性引当額 Δ4,177 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 337 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 91 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 91 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 245 "</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債 2,370 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成23年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 5百万円</p> <p>賞与引当金 161 "</p> <p>退職給付引当金 1,291 "</p> <p>臨時償却費否認額 83 "</p> <p>未実現利益(土地) 563 "</p> <p>未実現利益(棚卸資産) 59 "</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,791 "</p> <p>その他 358 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,315 "</p> <p>評価性引当額 Δ3,740 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 575 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 77 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 77 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 498 "</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債 2,370 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 3.3</p> <p>永久に益金に算入されない項目 Δ0.9</p> <p>住民税均等割等 2.5</p> <p>評価性引当額の減少 Δ69.7</p> <p>その他 Δ2.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ26.3</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,355	4,895	1,440	29,691	—	29,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	15	15	175	(175)	—
計	23,499	4,910	1,456	29,866	(175)	29,691
営業費用	25,378	4,739	1,624	31,742	(175)	31,567
営業利益又は営業損失(△)	△1,878	171	△168	△1,875	(—)	△1,875
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,682	4,900	2,109	39,693	(—)	39,693
減価償却費	1,566	164	88	1,819	(—)	1,819
資本的支出	932	77	5	1,015	(—)	1,015

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼……………鍛鋼品(ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)

特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品(軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金)

その他(加工品、ビレット、その他)

(2) 鋳鉄……………自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品(ダクタイル鋳物、普通鋳物)

(3) 金型・工具……………各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,991	34	4,025
連結売上高(百万円)			29,691
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.5	0.1	13.6

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

・アジア …… タイ、台湾、中国 他

・その他 …… アメリカ合衆国 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鑄鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っております。「鑄鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鑄物製品の製造・販売を行っております。「金型・工具事業」は、金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鑄鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,525	7,451	1,845	39,822	—	39,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	29	22	272	△272	—
計	30,745	7,481	1,867	40,095	△272	39,822
セグメント利益	345	467	38	851	—	851
セグメント資産	33,845	5,757	2,169	41,773	—	41,773
その他の項目						
減価償却費	1,464	185	74	1,724	—	1,724
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	712	245	12	969	—	969

(注) 1 セグメント売上高の調整額△272百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,748	5,031	43	39,822

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	8,269	特殊鋼、金型・工具

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引	原材料等の購入その他	3,280	買掛金	983
								その他	81	—	—
							営業取引以外の取引	特殊鋼製品等の販売	5,540	売掛金	1,124
								システム運用支援収益他	108	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ 役員の兼任	営業取引以外の取引	余資の預入れ	100	預け金	103
								余資の預入れに伴う受取利息	0	—	—
								運転資金の借入れ	6,344	短期借入金	6,200
								運転資金の借入れに伴う支払利息	54	—	—

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ	余資の預入れ	312	預け金	561
							余資の預入れに伴う受取利息	1	—	—
							運転資金の借入れ	676	短期借入金	1,015
								20	1年以内返済予定の長期借入金	16
										長期借入金
運転資金の借入れに伴う支払利息	7	—	—							

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金（1年以内返済予定を含む）の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱神戸製鋼所（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引	原材料等の購入その他	4,893	買掛金	1,399
								特殊鋼製品等の販売	82	—	—
							営業取引以外の取引	—	8,265	売掛金	1,693
								システム運用支援収益他	91	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	199	預け金	145
								余資の預入れに伴う受取利息	0	—	—
								運転資金の借入れ	5,807	短期借入金	5,200
								運転資金の借入れに伴う支払利息	46	—	—

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	余資の預入れ	426	預け金	335
							余資の預入れに伴う受取利息	1	—	—
							運転資金の借入れ	613	短期借入金	677
								1,301	1年以内返済予定の長期借入金	86
										長期借入金
運転資金の借入れに伴う支払利息	8	—	—							

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金（1年以内返済予定を含む）の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱神戸製鋼所（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	119.56円	1株当たり純資産額	125.07円
1株当たり当期純損失	13.93円	1株当たり当期純利益	5.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,043	828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,043	828
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,691	146,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 決算概要

平成23年4月28日
日本高周波鋼業株式会社

平成23年3月期 決算概要

連結

1. 当期の業績と次期の予想

(単位:百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想	(対前期)	
	22年3月期	23年3月期	増減額	増減率	24年3月期	増減額	増減率
売上高	29,691	39,822	10,131	34.1%			
営業利益	△ 1,875	851	2,727	—			
経常利益	△ 2,003	847	2,851	—			
特別損益	△ 325	△ 191	134	—			
税金等調整前当期純利益	△ 2,329	656	2,985	—			
当期純利益	△ 2,043	828	2,872	—			
売上高経常利益率	△6.7%	2.1%	—	—			
1株当たり当期純利益	△13円93銭	5円65銭	—	—			
設備投資額	1,015	969	△ 45	△4.5%			
減価償却費	1,819	1,724	△ 94	△5.2%			
連売上高	1.39	1.39	—	—			
単営業利益	—	1.89	—	—			
倍経常利益	—	1.58	—	—			
率当期純利益	—	1.11	—	—			

2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実績						予想	
	前期(22年3月期)		当期(23年3月期)		増減額		次期(24年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	23,355	△ 1,878	30,525	345	7,169	2,224		
鑄鉄	4,895	171	7,451	467	2,556	295		
金型工具	1,440	△ 168	1,845	38	404	207		
合計	29,691	△ 1,875	39,822	851	10,131	2,727		

3. 23年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 数量・構成	26	1. 原燃料コスト増	11
2. 販売価格	9	2. 労務費他	8
3. コストダウン他	13		
計 (A)	48	計 (B)	19
		差引 (A)-(B)	29

4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実績				予想	
	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	
					年間	第2四半期 累計
売上高	53,424	48,747	29,691	39,822		
営業利益	2,688	△ 134	△ 1,875	851		
経常利益	2,504	△ 224	△ 2,003	847		
特別損益	△ 134	△ 217	△ 325	△ 191		
税金等調整前当期純利益	2,370	△ 441	△ 2,329	656		
当期純利益	1,860	△ 1,560	△ 2,043	828		
設備投資額	3,011	1,590	1,015	969		
減価償却費	1,955	1,915	1,819	1,724		

個別

1. 当期の業績と次期の予想

(単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想	(対前期)	
	22年3月期	23年3月期	増減額	増減率	24年3月期	増減額	増減率
(売上数量)	68.2	95.3	27.1	39.8%			
売上高	21,420	28,589	7,169	33.5%			
営業利益	△ 1,734	450	2,185	—			
経常利益	△ 1,770	536	2,307	—			
特別損益	△ 305	△ 74	230	—			
税引前当期純利益	△ 2,076	461	2,537	—			
当期純利益	△ 1,840	746	2,587	—			

売上高経常利益率	△ 8.3%	1.9%	—	—			
1株当たり当期純利益	△ 12円55銭	5円09銭	—	—			
1株当たり配当金	—	1円50銭	—	—			
(内、期末配当金)	—	(1円50銭)	—	—			
配当性向	—	29.5	—	—			

設備投資額	903	611	△ 292	△ 32.4%			
減価償却費	1,445	1,370	△ 75	△ 5.2%			

2. 部門別売上数量、売上高

(単位:千トン、百万円)

	実績						予想	
	前期(22年3月期)		当期(23年3月期)		増減		次期(24年3月期)	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	28.9	7,849	40.4	10,440	11.5	2,590		
特殊合金	12.7	8,339	16.1	10,754	3.3	2,415		
軸受鋼	26.5	5,231	38.7	7,393	12.2	2,162		
合計	68.2	21,420	95.3	28,589	27.1	7,169		

3. 23年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 数量・構成	16	1. 原燃料コスト増	8
2. 販売価格	6	2. 労務費他	3
3. コストダウン他	12		
計(A)	34	計(B)	11
		差引(A)-(B)	23

4. 業績の推移

(単位:千トン、百万円)

	実績				予想	
	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	
					年間	第2四半期 累計
(売上数量)	125.7	114.7	68.2	95.3		
売上高	40,126	37,223	21,420	28,589		
営業利益	2,002	△ 237	△ 1,734	450		
経常利益	2,111	△ 149	△ 1,770	536		
特別損益	△ 146	△ 51	△ 305	△ 74		
税引前当期純利益	1,964	△ 200	△ 2,076	461		
当期純利益	1,727	△ 752	△ 1,840	746		

設備投資額	1,381	784	903	611	
減価償却費	1,591	1,498	1,445	1,370	